

令和7年度議員活動の目標（公約）

この「議員活動の目標（公約）」は、議員活動の指標とし、「議員の自己評価」の基礎資料に活用する。
目標期間：令和7年4月～令和8年3月

所 属 委 員 会 ・ 役 職 名	在職年数	氏 名	年 齢
議 長（渡島西部広域事務組合議会議長） 総務教育・経済福祉常任委員	44	溝 部 幸 基	77

項 目	具 体 的 な 目 標 項 目
1. 行政分野の取り組み	・「両基本条例」の目的達成に向けた活動推進(各種計画に関する提言・検証) ・自律、協働の「小規模多機能自治」に関する調査 ・行政サービスの効率的な運営への提言(外部委託・時間差出勤・研修等) ・防災対策の提言(災害弱者・訓練・冬季対策等：危機管理に関する研修) ・過疎自治体における政策推進のあり方(住宅セーフティネット、居住支援等) ・浄化槽（下水道整備）の普及推進 ・第2青函トンネル構想実現に向けた活動推進 ・ハラスメント条例の制定に向けた調査研究
2. 財政分野の取り組み	・財政健全化への取組(予算・決算審査・行政評価充実：基金の有効活用) ・退職手当制度の抜本的改善 ・各団体等への補助金、事業助成金等の在り方
3. 経済分野の取り組み	・新しい仕事の創出(起業)に挑戦できる支援システムの創設 ・異業種連携による「福島ブランド」の開発(ブランド化システムの再検討) ・地場製品の6次産業化に関する調査研修 ・産業団体と課題に取組む産業公社的仕組みづくりの調査研修 ・地産地消、食育、環境リサイクルで「自律循環型の町づくり」の研修
4. 福祉分野の取り組み	・過疎自治体における超高齢化対策に関する調査 ・「健康な町づくり」（全町的な取り組み）で医療費の節減 ・公立診療所の在り方に関する調査研修 ・在宅介護支援体制の整備（社会福祉協議会の役割・ケアラー支援制度等） ・労働者協同組合に関する調査研究（活動事例、行政連携等） ・家庭ごみ等減量対策の具現化に向けた調査研修
5. 教育分野の取り組み	・小中学校一貫教育、コミュニティースクールに関する調査研修 ・過疎自治体における高等教育推進に関する調査 ・「子育て基本条例」制定に向けた取組み(情報収集・研修) ・「自分(達)ですべき事は自分(達)でする」主体性をもった自治活動の推進 ・食育・地産地消の推進(「食育基本計画」→情報周知・実践計画・研修)
6. その他の取り組み	・わかりやすく、町民が参画出来る議会の実現(議会基本条例の周知) ・活発な討議(討論)ができる議会の実現 ・政策的な提案のできる議会の実現 ・幅広い情報収集、積極的な研修参加 ・視察の積極的な受け入れ ・ホームページの充実(提案、情報発信、参加型) ・各種行事への積極的な参加